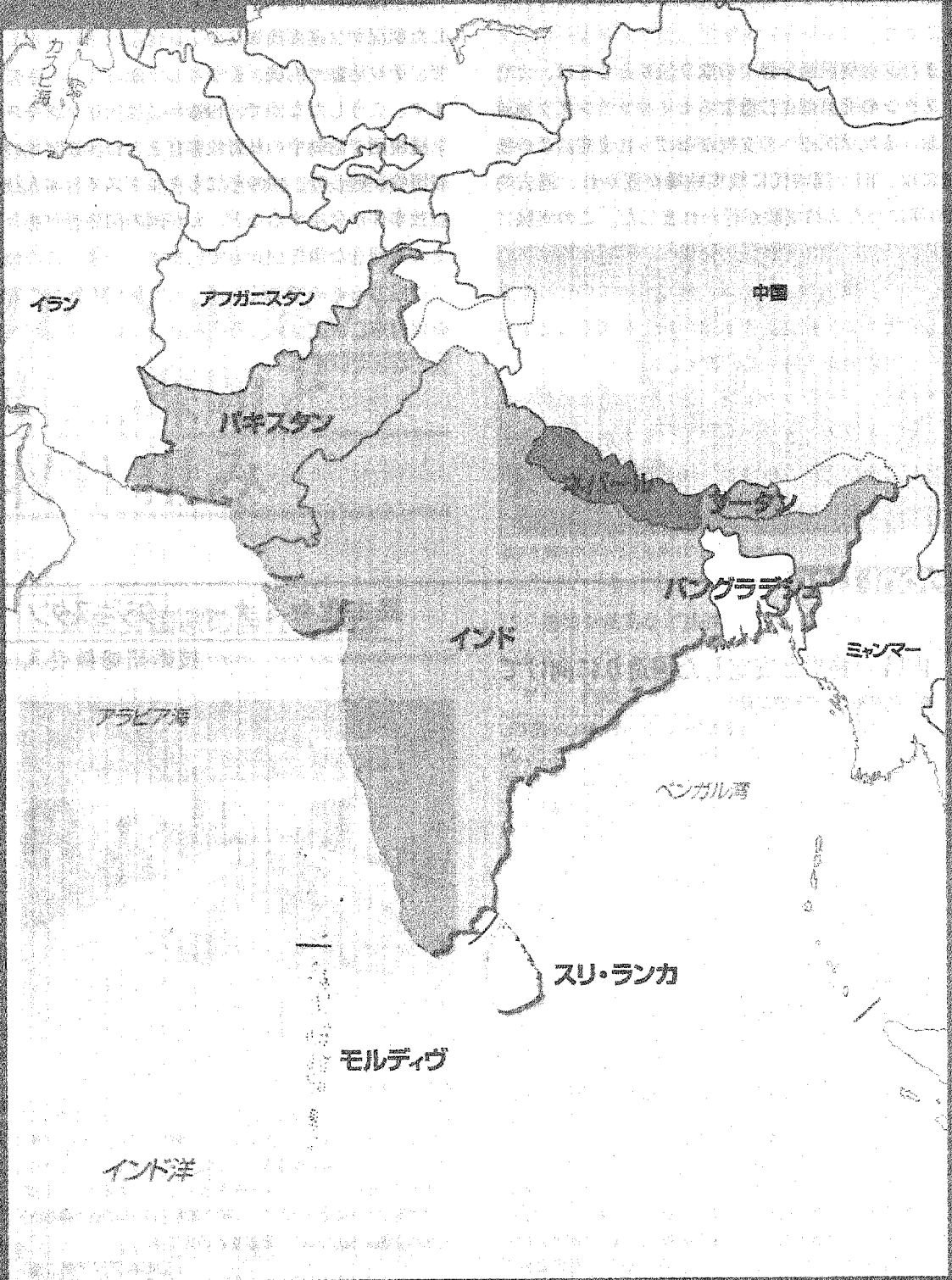


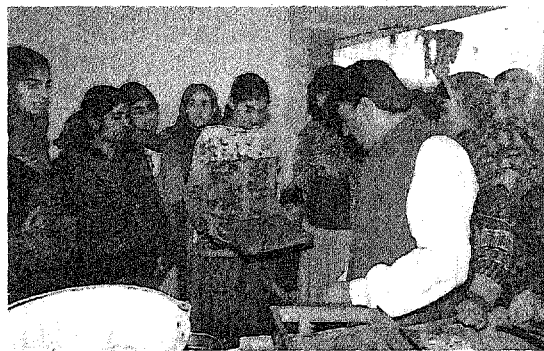
# 第5章

# Southwest Asia

## 南西アジア地域



# 開発の現況



住民参加による紙作りで地域を開発（パキスタン）

## 全世界の貧困人口の約半数が集中

南西アジア地域は、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカの7カ国を含みます。この地域には世界人口の約5分の1にあたる約13億人が住み、1人あたりのGNPは、モルディヴ、スリ・ランカを除き、500ドルに達しておらず、また、貧困人口は約5億6000万人、全世界の貧困人口の約半数がこの地域に集中しているといわれています。こうした経済・所得水準の低さは、この地域の民族、宗教、言語、気候などの多様性と相まって、政治的、社会的な不安定さを引き起こす要因ともなっています。

この地域の主要な産業は、観光・漁業に依存するモルディヴを除き、各国とも農業であり、天候の影響を受けやすい状況にあります。したがって、貿易については農産物、繊維など一次産品を輸出し、機械類など資本財を輸入するという構造であるため、一次産品の国際価格の変動とともに天候にも左右されやすい脆弱性を有し、多くの国が恒常的に貿易収支の赤字を抱えています。

## 自由貿易地帯の実現をめざして

南西アジア諸国は、第2次世界大戦後の多くの新興独立国と同じように経済的自立をめざし、当初は国内産業を保護し、輸入代替政策を推進しました。しかし、現在は、1977年から自由化を進めていたスリ・ランカに続き、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパールが経済自由化の方向に転換し、規制緩和、投資・輸出促進などの政策を積極的に進めています。近年、こうした経済政策の転換が功を奏し、縫製品産業など軽工業の発展により経済は発展傾向にあるものの、依然、1人あたりのGNP（160～900ドル）の水準からも明らかなように、南西アジアは、LLDC<sup>\*</sup>4カ国（バングラデシュ、ブータン、モルディヴ、ネパール）を含む、世界で最も貧しく、開発ニーズが高い地域のひとつです。

1985年12月には政治的側面を排除し、南西アジア7カ国の技術的・実務的協力関係の構築をめざす南アジア地域協力連合（SAARC）が発足し、将来の自由貿易地帯実現をめざして活発に対話が行われてきています。1996年には、インド-ネパール間でのマハカリ川総合開発協定、1996年12月には、インド-

## 南西アジア地域に対する JICA 援助の基本方針

南西アジア地域は、域内7カ国のうち4カ国がLLDCで、世界で最も貧しい地域のひとつです。域内各国は、深刻な経済・社会問題に直面しながら、積極的に国内開発に取り組んでおり、援助に対する需要は高いといえます。

これらの国は、わが国との間に伝統的に友好関係が維持されていることなどから、この地域に対し、経済・社会インフラ整備から基礎生活分野に至る幅広い分野で積極的に支援しています。また、人口・エイズなどの地球規模の課題に対す

る協力のほか、南西アジアは妊産婦死亡率や識字率の男女間格差が世界で最も大きい地域のひとつであることから、WID<sup>\*</sup>への協力にも力を入れています。

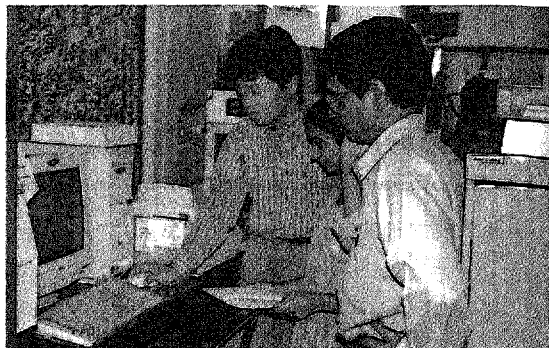
バングラデシュ間でのガンジス川水配分協定が成立するなど、灌漑農業、治水防災、電力開発分野での

国境を超えた開発に向けての域内各国の協調の動きが活発化しています。

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## 幅広い分野で協力の可能性を探る

バングラデシュは、毎年のように洪水など自然災害に見舞われる、南西アジアのなかでも最貧国のひとつです。1999年3月には技術協力年次協議調査団が派遣され、特に保健医療、教育、環境、人的資源開発、災害対策の各分野を引き続き重視することを日本側から表明しました。近年に開始した主な案件としては、母子保健従事者に妊産婦の緊急分娩ケアに関する研修を実施し、母子への保健医療サービスの改善を目的としたプロジェクト方式技術協力「リプロダクティブ・ヘルズ人材開発」が挙げられます。また、バングラデシュ全土で確認されている地下水



新興下痢症対策プロジェクトで、新しく導入された機材を用いて分析方法を指導するJICA専門家（インド）

の砒素汚染への対策、住民と地方行政の連携の強化、初等教育分野での協力の可能性について、専門家派遣を通じて調査を行うとともに、JBIC（国際協力銀行）との連携により、電力供給の改善に向けた具体的な技術指導を実施しました。

## 地下核実験が支援の障害に

インドは、ここ数年高い経済成長を遂げていますが、他方で人口増加、都市への人口集中による環境悪化や、人口の3分の1ともいわれる巨大な貧困層の存在など、安定的・持続的成長を確立するための開発ニーズは、依然として大きいといえます。なお、経済インフラの整備、貧困対策、環境保全の3つをインドへの協力重点分野とすることが、1995年3月の経済協力総合調査時に確認されています。1998年度は、プロジェクト方式技術協力「新興下痢症対策プロジェクト」のほか、デリーへの人口・産業の一極集中の是正などを目的とする開発調査「首都高速道路整備計画調査」を実施しました。

ただし、1998年5月にインドとパキスタンが地下核実験を行ったため、わが国は、両国に対して新規無償資金協力の停止（緊急・人道的性格の援助および草の根無償資金協力を除く）、新規円借款の停止、



長野県で開催された国際協力フェスティバルに参加したネパールの教育（学校経営）グループ

両国に対する国際開発金融機関による融資に関して慎重に対応するなどの措置をとりました。

## インフラ整備と環境保全が重点

ネパールへの協力については、1997年9月に技術協力年次協議調査団が派遣され、貧困緩和を目的とする社会インフラの整備、自然災害を含めた環境の保全を重点分野とすることが確認されました。西部地域の森林の保全・村落開発をめざした複合型の協力のほか、結核対策、基礎医療の分野で幅広く協力を進めており、1999年度は、ネパール政府の長期養蚕開発計画に基づき、蚕種製造・系統保存技術、農民の養蚕経営技術、技術普及能力の向上を目的とし



母子保健プロジェクトで、地域の伝統的助産婦に実践的なトレーニングを実施（パキスタン）

て「養蚕振興ミニプロジェクト」を開始しました。

なお、ネパールでは近年マオイストと呼ばれる共産ゲリラの活動が活発化しており、特に山間部の治安が悪化していることから、協力を進める際は、十分注意する必要があります。

## Front Line

### カトマンズ国際空港整備計画…ネパール

#### 無償資金協力・技術協力専門家派遣

#### ネパールの空の安全のために

##### ◆痛ましい事故が続く

1992年以來、日本の技術協力・無償資金協力が、ネパールの空の安全確保に大きく貢献しています。

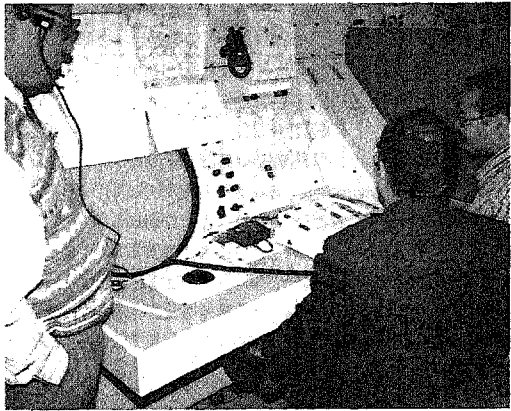
1992年夏、ネパール首都カトマンズのトリバン国際空港（TIA）で、着陸しようとした旅客機の墜落事故が2件続き、283人が犠牲となりました。このなかには、22人の日本人が含まれていました。

当時、TIAでは無線交信と目視だけで航空管制を行っていたため、悪天候などでパイロットが自機の進路・位置を誤認しても、これを発見する方法がありませんでした。

ネパール政府の要請を受けた日本政府は、こうした状況を改善するため、1992年11月のプロジェクト形成調査を皮切りに、開発調査、無償資金協力、技術協力専門家派遣、技術研修員受入などを組み合わせ、さまざまな面から協力を実施しました。

##### ◆新しいレーダーを設置

一連の協力により、1998年9月にTIAでのレーダー運用が始まり、空の安全は格段に改善されました。しかし、レーダーの設置後に新たな問題が生じました。過去に整備が不十分だった既存の機器が、当初想定した以上に老朽化していたため、故障があちこちで発生し、なかでも空港と航空機を結び通信機器の心臓部に生じた障害は深刻でした。管制官がレーダーで航空機の位置を確認しても、それをパイロットに伝えることができなくなってしまったのです。しかし、ここで



レーダー設置により、安全性が格段に高まった

も専門家の活躍などにより、事態をすみやかに解決することができました。

JICAの協力は引き続き行われており、現在はフォローアップ事業として、JICA専門家やコンサルタントが機器の調整と点検を行い、空港関係者の指導などにあたっています。

この成果は着実にネパールに根をおろしつつあり、ネパール人による完全自主運用が実現する日も、もう間近に迫っています。（JICAネパール事務所）

## 社会セクターへの技術協力を拡大

パキスタンでは、従来、後回しになっていた社会セクターの開発を強化する目的で、1992年から Social Action Programme (SAP) を策定し、初等教育、基礎医療、人口・家族計画などを開発の重点としています。こうした政策を踏まえ、JICA は、1995年度に国別援助研究会を設置し、開発ニーズの分析を行い、社会セクターを中心とする今後の援助のあり方について提言を行いました。近年、女子教員養成校、母子保健センターなどの建設について無償資金協力を実施してきており、1996年度からプロジェクト方式技術協力「母子保健」を開始したほか、婦人開発省への政策アドバイザー派遣、教育分野の専門家派遣を行ってきており、社会セクターに対する技術協力を今後とも拡大していく必要があります。

## 地方開発で宗教・民族対立を解消へ

スリ・ランカは、南西アジア諸国のなかでは、所得や教育水準が比較的高いため、技術協力が実施しやすい状況にあります。また、スリ・ランカでは有償資金協力による経済基盤整備が順調に進んでおり、今後とも開発調査、専門家派遣などの技術協力と連携した協力を進める必要があります。その具体例として、1999年度は、わが国の有償資金協力との連携開発調査「コロombo市上水道改修計画」「コロombo市国際空港改修計画」の2件を開始しました。

なお、一方で地域間の経済格差が宗教的、民族的な対立をより深刻化させ、スリ・ランカ発展の大きな障害となっているため、地方開発を念頭に置いた協力を行っていく必要があります。

## Front Line

### 繊維製品品質向上プロジェクト…スリ・ランカ

#### 繊維産業のチャレンジ——保護から競争へ

##### ◆繊維産業への大きな期待

スリ・ランカの輸出額の5割近くを担う繊維製品加工産業は、これまで多国間繊維協定(MFA)によって保護され発展してきましたが、この協定は2004年に失効し、翌2005年からは自由貿易という荒海に乗り出します。

スリ・ランカが、この自由競争に生き残り、30万人の雇用を引き続き確保できるかどうか、これが繊維製品品質向上プロジェクトに投げかけられている大きな課題です。

このプロジェクトは1996年4月に始まり、2001年3月までの予定で、スリ・ランカの繊維製品加工産業が必要とする人材を育成すると同時に、生産性と品質向上に必要な技術指導を行うものです。協力の拠点となったのが繊維研修・サービスセンターと繊維産業研修所で、これらの機関は日本が協力を開始する前に、国際機関からの協力を得て設立されたものです。

##### ◆センター所長の大活躍

スリ・ランカの繊維製品加工産業の発展に関して忘れられないのが、繊維研修・サービスセンターの2代にわたる所長の大活躍です。所長自ら構内の草をむしり、ゴミを拾い、施設を整備し、制度を改革し、政治家や企業経営者に会い、顧客を開拓し、どこよりも早くISO(国際標準化機構)9002の認証を取得し、さらには訓練生から要望のあったファッションショーを開催するなど、日本人専門家の協力を得ながら

#### プロジェクト方式技術協力

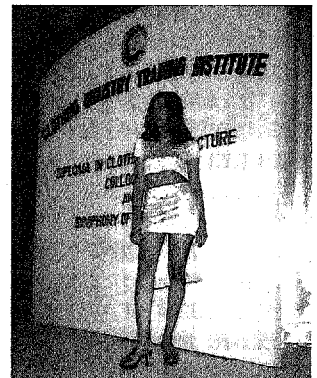
さまざまな活動を展開しています。

MFAの失効に先立ち、2000年3月1日、インドスリ・ランカ自由貿易協定が発効しました。現在、専門家やセンターのスタッフは、この協定の発効が繊維産業にどのような影響を及ぼすか、その調査と対策に懸命に取り組んでいます。そして、この状況をいかに克服するかが、来る貿易自由化に対処できるか否かの鍵になると見られています。

こうしたなかで、繊維製品加工産業界は、生産性の向上や製造工程の改善のみならず、市場開拓や経営、顧客サービス、デザインといった面での改善や改革の必要性にも迫られています。

プロジェクトの関係者は、わが国がこれらの分野の協力を拡大することを、熱い期待をもって見守っています。

(JICAスリ・ランカ事務所)



ファッションショーを開催するなど、画期的な企画が進行している